

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年11月16日
【中間会計期間】	第54期中（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）
【会社名】	株式会社ギャバン
【英訳名】	GABAN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三本 侃治
【本店の所在の場所】	東京都中央区入船一丁目9番12号
【電話番号】	03（3537）3020（代）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 松澤 正幸
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区入船一丁目9番12号
【電話番号】	03（3537）3020（代）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 松澤 正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日
売上高（千円）	3,859,475	3,893,475	3,789,215	7,610,852	7,589,164
経常利益又は経常損失 （△）（千円）	284,097	99,826	△401,549	449,115	△58,826
中間（当期）純利益又 は中間（当期）純損失 （△）（千円）	114,064	36,034	△217,746	202,096	△456,631
純資産額（千円）	11,757,867	12,001,163	11,345,906	11,955,790	11,625,134
総資産額（千円）	13,109,391	13,674,354	12,267,808	14,078,476	12,773,338
1株当たり純資産額 （円）	1,066.46	1,089.14	1,029.77	1,083.78	1,055.08
1株当たり中間（当期） 純利益金額又は中間（当 期）純損失金額 （△）（円）	10.34	3.27	△19.76	17.42	△41.44
潜在株式調整後1株当 たり中間（当期）純利 益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	89.7	87.8	92.5	84.9	91.0
営業活動による キャッシュ・フロー （千円）	△22,409	△245,328	△322,205	215,708	△669,389
投資活動による キャッシュ・フロー （千円）	△132,036	△1,594,602	438,139	△255,497	△3,717,208
財務活動による キャッシュ・フロー （千円）	△134,771	△135,171	△132,097	△137,169	△135,711
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 （千円）	4,810,056	2,968,984	419,538	4,944,192	428,656
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]（人）	317 [ 52 ]	311 [ 55 ]	290 [ 62 ]	305 [ 62 ]	293 [ 54 ]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第52期中、第53期中及び第52期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。なお、第53期及び第54期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第53期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日
売上高 (千円)	3,703,510	3,753,142	3,610,758	7,318,345	7,247,061
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	337,870	186,611	△448,412	572,109	186,872
中間(当期)純利益又 は中間(当期)純損失 (△) (千円)	192,482	106,478	△264,887	318,539	△95,774
資本金 (千円)	2,827,868	2,827,868	2,827,868	2,827,868	2,827,868
発行済株式総数 (株)	11,041,277	11,041,277	11,041,277	11,041,277	11,041,277
純資産額 (千円)	11,677,063	11,924,573	11,289,927	11,812,407	11,720,393
総資産額 (千円)	12,882,727	13,526,236	12,124,996	13,839,450	12,787,816
1株当たり純資産額 (円)	1,059.13	1,082.19	1,024.69	1,070.77	1,063.73
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は中間(当 期)純損失金額 (△) (円)	17.45	9.66	△24.04	27.98	△8.69
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利 益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	12.00	12.00
自己資本比率 (%)	90.6	88.2	93.1	85.3	91.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	156 [ 40 ]	150 [ 38 ]	139 [ 49 ]	146 [ 39 ]	137 [ 37 ]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第52期中、第53期中及び第52期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。なお、第53期及び第54期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第53期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載しておらず、また、事業部門ごとに把握できませんので次の区分で従業員数を記載しております。

平成19年8月31日現在

区分	従業員数（人）
営業部門	39 [一]
製造部門	207 [59]
管理部門	44 [3]
合計	290 [62]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者の当中間連結会計期間の平均雇用人員を [ ]内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年8月31日現在

従業員数（人）	139 [49]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者の当中間会計期間の平均雇用人員を [ ]内に外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の好調さにより設備投資が増加し、個人消費も持ち直し傾向となり、原油高等の懸念要因はあるものの、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

当食品業界におきましては、為替の円安の影響、原油価格上昇による燃料・運賃コストの増加、バイオ燃料の利用拡大に伴う農産物価格の持続的な高騰、スパイス各種原料の世界的な需給バランス悪化等による相場の持続的高騰等、厳しい経営環境となりました。

このような状況下、当社グループは業務用香辛料等の販売を中心とした企業活動を展開してまいりました。当中間連結会計期間の業績は、外食産業市場向けである、ペッパーを中心とした単一スパイス事業において売上を堅調に伸ばしましたが、混合調味料事業、加工食品事業における売上が低迷しました。

利益面におきましては、売上原価が大幅に悪化し、営業損失を計上しました。これは、原材料費・包材費の価格上昇、為替の円安、関東事業所への生産、物流機能移管、集約の遅れによる諸費用の増加、同事業所稼働に伴う減価償却費の増加等を計上したことによるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績といたしましては、売上高 3,789百万円（前年同期比 2.7%減）、経常損失 401百万円（前年同期は経常利益 99百万円）、中間純損失 217百万円（前年同期は中間純利益 36百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 1) 日本

日本は、売上高 3,608百万円（前年同期比 3.3%減）となり、営業損失 167百万円（前年同期は営業利益 345百万円）となりました。

#### 2) 東南アジア地域

東南アジア地域は、売上高 180百万円（前年同期比 10.7%増）となり、営業利益 77百万円（前年同期は営業損失 108百万円）となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純損失、売上債権の増加等により前中間連結会計期間に比べ 2,549百万円減少（前年同期比85.9%減）し、当中間連結会計期間末には419百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は 322百万円（前年同期は 245百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失 365百万円（前年同期は税金等調整前中間純利益 60百万円）、売上債権の増加額 201百万円、たな卸資産の増加額 195百万円等によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は 438百万円（前年同期は 1,594百万円の支出）となりました。これは主に、貸付金の純減少額 649百万円、有形固定資産の取得による支出 160百万円、無形固定資産の取得による支出 105百万円によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 132百万円（前年同期は 135百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額 131百万円によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメント情報を記載していないため部門別の生産実績を示すと次のとおりであります。

部 門	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前年同期比 (%)
製品 (千円)	2,609,484	125.0

- (注) 1. 金額は製造原価にて記載しております。  
2. 当社は生産能力の表示が困難なため、その記載を省略しておりますので、生産能力に対する生産実績の比は算定しておりません。  
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

事業の種類別セグメント情報を記載していないため商品の仕入実績を示すと次のとおりであります。

部 門	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前年同期比 (%)
商品 (千円)	615,835	83.2

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 仕入商品の主なものは、オリーブオイル、ポメリーマスタード、アンチョビであります。  
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

見込生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

事業の種類別セグメント情報を記載していないため部門別の販売実績を示すと次のとおりであります。

部 門	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前年同期比 (%)
製品 (千円)	2,874,369	99.4
商品 (千円)	914,846	91.4
合計 (千円)	3,789,215	97.3

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
東亜商事(株)	404,185	10.4	—	—

2. 東亜商事(株)に対する当中間連結会計期間は、10%に満たないため記載を省略しております。  
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約はありません。

### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,300,000
計	19,300,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年11月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,041,277	11,041,277	ジャスダック証券取引所	—
計	11,041,277	11,041,277	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成19年3月1日～ 平成19年8月31日	—	11,041,277	—	2,827,868	—	2,748,673

## (5) 【大株主の状況】

平成19年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
味の素株式会社	東京都中央区京橋一丁目15番1号	6,077	55.04
ハウス食品株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町一丁目5番7号	1,750	15.84
朝岡 勇	東京都板橋区	541	4.90
ギャバン取引先持株会	東京都中央区入船一丁目9番12号	203	1.84
吉田 清	東京都新宿区	186	1.69
ギャバン従業員持株会	東京都中央区入船一丁目9番12号	150	1.36
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	145	1.31
吉田 テル	東京都新宿区	126	1.14
畠山 一江	東京都新宿区	124	1.12
杉浦 美江	東京都文京区	93	0.84
計	—	9,399	85.12

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 23,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,976,000	10,976	—
単元未満株式	普通株式 42,277	—	—
発行済株式総数	11,041,277	—	—
総株主の議決権	—	10,976	—

## ② 【自己株式等】

平成19年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ギャバン	東京都中央区入船 一丁目9番12号	23,000	—	23,000	0.20
計	—	23,000	—	23,000	0.20

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	670	689	730	721	695	684
最低(円)	647	641	669	680	650	636

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長		代表取締役社長	兼 マーケティング 本部長	三本 侃治	平成19年10月1日
取締役 執行役員	管理本部副本部長 兼 人事総務部長	取締役 執行役員	人事総務部長	木村 博	平成19年6月1日
取締役 執行役員	生産本部副本部長 兼 関東事業所長	取締役 執行役員	ロジスティック 本部長	秋穂 安寛	平成19年6月1日
取締役 執行役員	管理本部長 兼 経営企画部長 兼 情報物流部長	取締役 執行役員	経営企画部長	松澤 正幸	平成19年6月1日
取締役 執行役員	管理本部長 兼 情報物流部長	取締役 執行役員	管理本部長 兼 経営企画部長 兼 情報物流部長	松澤 正幸	平成19年8月1日
取締役 執行役員	生産本部長 兼 生産企画部長	取締役 執行役員		鈴木 壮司	平成19年6月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の中間財務諸表について、並びに金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人和宏事務所による中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,968,984		419,538		428,656	
2. 受取手形及び売掛金		1,650,816		1,646,507		1,441,382	
3. たな卸資産		1,443,979		2,052,650		1,833,967	
4. 繰延税金資産		35,346		115,108		132,828	
5. その他		379,719		426,589		1,388,335	
6. 貸倒引当金		△8,019		△1,180		△6,175	
流動資産合計		6,470,826	47.3	4,659,214	38.0	5,218,994	40.9
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物		2,279,937		4,230,497		4,174,036	
減価償却累計額		639,277		860,206		753,393	
2. 機械装置及び運搬具	※	1,393,449		2,270,796		2,217,143	
減価償却累計額		577,068		854,793		711,425	
3. 土地							
4. 建設仮勘定							
5. その他		243,876		319,167		313,440	
減価償却累計額		173,519		206,525		189,637	
有形固定資産合計		5,682,811	41.6	5,855,387	47.7	6,006,615	47.0
(2) 無形固定資産		259,923	1.9	365,254	3.0	360,762	2.8
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		118,622		112,936		116,275	
2. 繰延税金資産		92,920		226,606		21,488	
3. 長期定期預金		1,000,000		1,000,000		1,000,000	
4. その他		56,420		56,030		56,360	
5. 貸倒引当金		△7,170		△7,622		△7,159	
投資その他の資産 合計		1,260,793	9.2	1,387,951	11.3	1,186,966	9.3
固定資産合計		7,203,528	52.7	7,608,593	62.0	7,554,343	59.1
資産合計		13,674,354	100.0	12,267,808	100.0	12,773,338	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		503,990		493,460		498,981	
2. 未払法人税等		46,664		17,009		19,739	
3. 賞与引当金		52,179		50,913		50,046	
4. 未払金		838,821		167,273		348,679	
5. その他		80,721		99,969		88,034	
流動負債合計		1,522,378	11.1	828,625	6.7	1,005,481	7.9
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		117,334		69,966		107,731	
2. その他		33,477		23,309		34,991	
固定負債合計		150,812	1.1	93,276	0.8	142,722	1.1
負債合計		1,673,190	12.2	921,901	7.5	1,148,203	9.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,827,868	20.7	2,827,868	23.0	2,827,868	22.1
2. 資本剰余金		2,841,693	20.8	2,841,693	23.2	2,841,693	22.2
3. 利益剰余金		6,469,807	47.3	5,627,176	45.9	5,977,140	46.8
4. 自己株式		△19,114	△0.1	△19,811	△0.2	△19,602	△0.1
株主資本合計		12,120,253	88.7	11,276,926	91.9	11,627,099	91.0
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		22,136	0.2	18,382	0.2	24,432	0.2
2. 繰延ヘッジ損益		154,865	1.1	124,027	1.0	151,129	1.2
3. 為替換算調整勘定		△296,091	△2.2	△73,429	△0.6	△177,526	△1.4
評価・換算差額等合計		△119,090	△0.9	68,980	0.6	△1,965	△0.0
純資産合計		12,001,163	87.8	11,345,906	92.5	11,625,134	91.0
負債純資産合計		13,674,354	100.0	12,267,808	100.0	12,773,338	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,893,475	100.0		3,789,215	100.0	7,589,164	100.0	
II 売上原価			2,844,555	73.1		3,164,483	83.5	5,814,552	76.6	
売上総利益			1,048,919	26.9		624,732	16.5	1,774,611	23.4	
III 販売費及び一般管理費										
1. 荷造運賃		162,582			218,539		358,042			
2. 貸倒引当金繰入額		2,045			—		219			
3. 役員報酬及び給与手当		426,260			343,986		821,524			
4. 賞与引当金繰入額		37,668			26,735		29,627			
5. その他		411,793	1,040,351	26.7	410,550	999,812	26.4	829,002	2,038,415	26.9
営業利益又は営業損失(△)			8,568	0.2		△375,079	△9.9		△263,804	△3.5
IV 営業外収益										
1. 受取利息		23,974			26,886		48,396			
2. 賃貸収入		3,347			17,846		16,852			
3. 持分法による投資利益		4,132			4,093		6,377			
4. 為替差益		8,497			—		350			
5. デリバティブ評価益		82,250			—		173,597			
6. その他		10,120	132,323	3.4	13,953	62,779	1.7	44,833	290,408	3.8
V 営業外費用										
1. 賃貸費用		16,883			9,714		22,513			
2. 租税公課		11,176			—		11,176			
3. 棚卸資産廃棄損		7,710			15,262		42,918			
4. 為替差損		—			10,983		—			
5. デリバティブ評価損		—			29,535		—			
6. 減価償却費		—			19,654		—			
7. その他		5,294	41,065	1.0	4,100	89,249	2.4	8,822	85,430	1.1
経常利益又は経常損失(△)			99,826	2.6		△401,549	△10.6		△58,826	△0.8
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却益		—			—		953			
2. 固定資産売却益	※1	—			3,324		—			
3. 貸倒引当金戻入益		—			4,531		—			
4. 補助金収入		—			26,180		—			
5. 退職給付引当金取崩益		—	—	—	44,403	78,439	2.1	—	953	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※2	—			4,016		65,102			
2. 固定資産圧縮損		—			26,180		—			
3. 減損損失	※3	39,392			—		261,493			
4. たな卸資産廃棄損	※4	—			—		15,239			
5. システム移行費用	※5	—			—		80,867			
6. 退職給付過去勤務債務費用		—	39,392	1.0	12,690	42,887	1.1	—	422,702	5.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失(△)			60,433	1.6		△365,997	△9.6		△480,575	△6.3
法人税、住民税及び事業税		30,365			16,403			7,084		
法人税等調整額		△5,966	24,398	0.7	△164,654	△148,251	△3.9	△31,028	△23,943	△0.3
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)			36,034	0.9		△217,746	△5.7		△456,631	△6.0



③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高（千円）	2,827,868	2,841,693	6,576,040	△16,172	12,229,429
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△132,267		△132,267
利益処分による役員賞与（注）			△10,000		△10,000
中間純利益			36,034		36,034
自己株式の取得				△2,942	△2,942
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△106,232	△2,942	△109,175
平成18年8月31日 残高（千円）	2,827,868	2,841,693	6,469,807	△19,114	12,120,253

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日 残高（千円）	26,103	—	△299,742	△273,639	11,955,790
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△132,267
利益処分による役員賞与（注）					△10,000
中間純利益					36,034
自己株式の取得					△2,942
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△3,967	154,865	3,651	154,548	154,548
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△3,967	154,865	3,651	154,548	45,373
平成18年8月31日 残高（千円）	22,136	154,865	△296,091	△119,090	12,001,163

（注） 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高（千円）	2,827,868	2,841,693	5,977,140	△19,602	11,627,099
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△132,218		△132,218
中間純損失			△217,746		△217,746
自己株式の取得				△209	△209
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△349,964	△209	△350,173
平成19年8月31日 残高（千円）	2,827,868	2,841,693	5,627,176	△19,811	11,276,926

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日 残高（千円）	24,432	151,129	△177,526	△1,965	11,625,134
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△132,218
中間純損失					△217,746
自己株式の取得					△209
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△6,049	△27,102	104,097	70,945	70,945
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△6,049	△27,102	104,097	70,945	△279,228
平成19年8月31日 残高（千円）	18,382	124,027	△73,429	68,980	11,345,906

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高（千円）	2,827,868	2,841,693	6,576,040	△16,172	12,229,429
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△132,267		△132,267
役員賞与（注）			△10,000		△10,000
当期純損失			△456,631		△456,631
自己株式の取得				△3,429	△3,429
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△598,899	△3,429	△602,329
平成19年2月28日 残高（千円）	2,827,868	2,841,693	5,977,140	△19,602	11,627,099

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日 残高（千円）	26,103	—	△299,742	△273,639	11,955,790
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△132,267
役員賞与（注）					△10,000
当期純損失					△456,631
自己株式の取得					△3,429
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,671	151,129	122,216	271,673	271,673
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△1,671	151,129	122,216	271,673	△330,655
平成19年2月28日 残高（千円）	24,432	151,129	△177,526	△1,965	11,625,134

（注） 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間純 利益又は税金等調整 前中間 (当期) 純損 失 (△)		60,433	△365,997	△480,575
減価償却費		121,957	283,850	379,531
減損損失		39,392	—	261,493
賞与引当金の増減額		△5,347	867	△7,481
退職給付引当金の減 少額		△10,989	△37,764	△20,593
役員退職慰労引当金 の減少額		△90,087	—	△90,087
貸倒引当金の増減額		2,045	△4,531	190
受取利息及び受取配 当金		△24,820	△27,804	△53,169
持分法による投資利 益		△4,132	△4,093	△6,377
デリバティブ評価損 益		△82,250	29,535	△173,597
固定資産売却益		—	△3,324	—
固定資産除却損		—	3,092	65,102
固定資産圧縮損		—	26,180	—
補助金収入		—	△26,180	—
為替差損益		△2,158	5,939	△6,046
売上債権の増加額		△217,930	△201,688	△3,772
たな卸資産の増減額		98,142	△195,150	△278,522
仕入債務の増減額		128,089	△9,545	118,042
未収消費税等の増減 額		—	164,516	△164,516
役員賞与の支払額		△10,000	—	△10,000
その他		△17,078	△2,968	10,041
小計		△14,734	△365,067	△460,339
利息及び配当金の受 取額		26,787	26,520	59,397
法人税等の支払額		△257,381	△19,285	△268,446
法人税等の還付額		—	35,627	—
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△245,328	△322,205	△669,389

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△1,478,362	△160,259	△2,845,529
有形固定資産の取得 に伴う補助金収入		—	26,180	—
有形固定資産の売却 による収入		—	29,150	—
無形固定資産の取得 による支出		△111,365	△105,770	△118,720
投資有価証券の取得 による支出		△367	△373	△740
貸付による支出		—	△101,020	△1,000,622
貸付金の回収による 収入		860	750,889	251,722
その他		△5,366	△655	△3,318
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,594,602	438,139	△3,717,208
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
自己株式の取得によ る支出		△2,942	△209	△3,429
配当金の支払額		△132,229	△131,887	△132,281
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△135,171	△132,097	△135,711
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△104	7,045	6,773
V 現金及び現金同等物の 減少額		△1,975,207	△9,117	△4,515,535
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		4,944,192	428,656	4,944,192
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	2,968,984	419,538	428,656

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 全ての子会社を連結しており、 連結子会社の名称は、 Gaban Spice Manufacturing (M)SDN. BHD. エイチケイフーズ(株) であります。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の関連会社数1社 持分法適用会社の名称は Gaban Spice Marketing (M)SDN. BHD. であります。 (2)持分法適用の関連会社の Gaban Spice Marketing (M) SDN. BHD. の中間決算日は、6月30日 であります。中間連結財務諸表 の作成にあたっては、同日現在の 中間財務諸表を使用しております。	(1) 同左  (2) 同左	(1) 同左  (2)持分法適用の関連会社の Gaban Spice Marketing (M) SDN. BHD. の決算日は、12月31日 であります。連結財務諸表の作成 にあたっては、同日現在の財務諸 表を使用しております。
3. 連結子会社の中間決算 日(決算日)等に関する 事項	連結子会社の Gaban Spice Manufacturing (M)SDN. BHD. の中間 決算日は、6月30日であります。中 間連結財務諸表の作成にあつて は、同日現在の中間財務諸表を 使用し、中間連結決算日との間に 生じた重要な取引については、連 結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社の Gaban Spice Manufacturing (M)SDN. BHD. の決算 日は、12月31日であります。連 結財務諸表の作成にあつては、 同日現在の財務諸表を使用し、連 結決算日との間に生じた重要な取 引については、連結上必要な調整 を行っております。
4. 会計処理基準に関する事 項 (1)重要な資産の評価基準 及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 主として移動平均法による原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年 機械装置 6年～10年</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年 機械装置 6年～10年 (会計処理の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年 機械装置 6年～10年</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>同左</p>	<p>① 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 (追加情報)</p> <p>当社においては、従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上していましたが、平成18年5月29日の株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、当中間連結会計期間から計上していません。この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当社の前連結会計年度末役員退職慰労引当金残高を取崩し、当中間連結会計期間末未払額は長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時に全額費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成19年3月1日より適格退職年金制度を廃止して、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用しております。</p> <p>この移行に伴い退職給付引当金取崩益 44,403千円を特別利益に、過去勤務債務の一括償却額 12,690千円を特別損失に計上しております。</p> <p>④ —————</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 (追加情報)</p> <p>当社においては、従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上していましたが、平成18年5月29日の株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、当連結会計年度から計上していません。この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当社の前連結会計年度末役員退職慰労引当金残高を取崩し、当連結会計年度末未払額は長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>



項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ及び通貨オプション ヘッジ対象 外貨建予定輸入取引</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建予定輸入取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引等を行うものとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、事後テストは省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7)その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② _____</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している圧縮記帳積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② _____</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得時から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は39,392千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき土地の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純損失は261,493千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は11,846,298千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は11,474,005千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 「未払金」は、前中間連結会計期間末まで流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間末において負債純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間末における「未払金」の金額は 139,365千円であります。 (中間連結損益計算書) 「賃貸費用」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「賃貸費用」の金額は 2,521千円であります。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「未払消費税等の増減額」は、重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払消費税等の増減額」は△11,529千円でありま す。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間末まで区分掲記しておりました「建設仮勘定」(当中間連結会計期間末の残高は 16,258千円)は、当中間連結会計期間末において資産総額の100分の5以下となったため有形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

<p>前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度末 (平成19年2月28日)</p>
<p>※ _____</p>	<p>※ 国庫補助金等に基づく有形固定資産の 圧縮記帳累計額  機械装置 26,180 千円</p>	<p>※ _____</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																	
<p>※1 _____</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 当社グループは、以下の資産について、地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="103 739 513 851"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県 あわら市</td> <td>製造</td> <td>土地</td> <td>39,392千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として事業所単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失額の固定資産の種類別内訳は全額土地であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却額を使用し、主として路線価により算定しております。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p>	場所	用途	種類	減損損失額	福井県 あわら市	製造	土地	39,392千円	<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 3,324千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 1,918千円 その他 2,098千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p>	<p>※1 _____</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 59,183千円 その他 5,918千円</p> <p>※3 当連結会計年度において、当社グループ（当社及び連結子会社）は、以下の資産グループについて、減損損失を特別損失に計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="965 705 1382 891"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 板橋区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> <tr> <td>福井県 あわら市</td> <td>製造用資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として事業所単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>東京都板橋区の東京工場は、生産・物流の再構築に伴い遊休状態となり、今後も事業の用に供する予定がないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（建物63,065千円、土地159,034千円）を計上しております。</p> <p>福井県あわら市のエイチケイフーズ(株)は、地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（土地39,392千円）を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却額を使用し、主として路線価により算定しております。</p> <p>※4 たな卸資産廃棄損 残留農薬ポジティブリスト制施行に伴うたな卸資産の廃棄損であります。</p> <p>※5 システム移行費用 旧情報システムから新情報システムへ移行に伴う業務委託費、人件費等の臨時費用であります。</p>	場所	用途	種類	東京都 板橋区	遊休資産	建物及び土地	福井県 あわら市	製造用資産	土地
場所	用途	種類	減損損失額																
福井県 あわら市	製造	土地	39,392千円																
場所	用途	種類																	
東京都 板橋区	遊休資産	建物及び土地																	
福井県 あわら市	製造用資産	土地																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,041,277	—	—	11,041,277
合計	11,041,277	—	—	11,041,277
自己株式				
普通株式(注)	18,979	3,400	—	22,379
合計	18,979	3,400	—	22,379

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 3,400株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月29日 定時株主総会	普通株式	132,267	12	平成18年2月28日	平成18年5月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,041,277	—	—	11,041,277
合計	11,041,277	—	—	11,041,277
自己株式				
普通株式(注)	23,079	300	—	23,379
合計	23,079	300	—	23,379

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 300株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	132,218	12	平成19年2月28日	平成19年5月31日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,041,277	—	—	11,041,277
合計	11,041,277	—	—	11,041,277
自己株式				
普通株式（注）	18,979	4,100	—	23,079
合計	18,979	4,100	—	23,079

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 4,100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年5月29日 定時株主総会	普通株式	132,267	12	平成18年2月28日	平成18年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	132,218	利益剰余金	12	平成19年 2月28日	平成19年 5月31日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）	当中間連結会計期間 （自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）	前連結会計年度 （自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>2,968,984千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,968,984千円</u>	現金及び預金勘定 <u>419,538千円</u> 現金及び現金同等物 <u>419,538千円</u>	現金及び預金勘定 <u>428,656千円</u> 現金及び現金同等物 <u>428,656千円</u>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)																																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="124 499 509 736"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>62,905</td> <td>22,958</td> <td>39,947</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="193 936 517 1039"> <tr> <td>1年内</td> <td>10,924千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,529千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,453千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="153 1128 501 1232"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,358千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,064千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>188千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="193 1682 517 1785"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,125千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,095千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,221千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				その他	62,905	22,958	39,947	1年内	10,924千円	1年超	33,529千円	合計	44,453千円	支払リース料	3,358千円	減価償却費相当額	3,064千円	支払利息相当額	188千円	1年内	1,125千円	1年超	3,095千円	合計	4,221千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="550 499 935 848"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>118,074</td> <td>48,763</td> <td>69,310</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td>100,569</td> <td>21,470</td> <td>79,099</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>218,643</td> <td>70,233</td> <td>148,409</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="619 936 943 1039"> <tr> <td>1年内</td> <td>42,135千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>127,563千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>169,699千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="579 1128 927 1232"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,330千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,760千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,272千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="619 1682 943 1785"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,058千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,852千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,911千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				その他	118,074	48,763	69,310	(無形固定資産)	100,569	21,470	79,099	合計	218,643	70,233	148,409	1年内	42,135千円	1年超	127,563千円	合計	169,699千円	支払リース料	23,330千円	減価償却費相当額	28,760千円	支払利息相当額	2,272千円	1年内	1,058千円	1年超	1,852千円	合計	2,911千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="978 499 1362 848"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>103,373</td> <td>30,123</td> <td>73,250</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td>103,465</td> <td>14,246</td> <td>89,219</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>206,839</td> <td>44,369</td> <td>162,469</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1046 936 1370 1039"> <tr> <td>1年内</td> <td>39,366千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>136,690千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176,056千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="1007 1128 1355 1232"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,830千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,463千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,349千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="1046 1682 1370 1785"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,125千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,532千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,658千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				その他	103,373	30,123	73,250	(無形固定資産)	103,465	14,246	89,219	合計	206,839	44,369	162,469	1年内	39,366千円	1年超	136,690千円	合計	176,056千円	支払リース料	23,830千円	減価償却費相当額	30,463千円	支払利息相当額	2,349千円	1年内	1,125千円	1年超	2,532千円	合計	3,658千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																									
(有形固定資産)																																																																																																												
その他	62,905	22,958	39,947																																																																																																									
1年内	10,924千円																																																																																																											
1年超	33,529千円																																																																																																											
合計	44,453千円																																																																																																											
支払リース料	3,358千円																																																																																																											
減価償却費相当額	3,064千円																																																																																																											
支払利息相当額	188千円																																																																																																											
1年内	1,125千円																																																																																																											
1年超	3,095千円																																																																																																											
合計	4,221千円																																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																									
(有形固定資産)																																																																																																												
その他	118,074	48,763	69,310																																																																																																									
(無形固定資産)	100,569	21,470	79,099																																																																																																									
合計	218,643	70,233	148,409																																																																																																									
1年内	42,135千円																																																																																																											
1年超	127,563千円																																																																																																											
合計	169,699千円																																																																																																											
支払リース料	23,330千円																																																																																																											
減価償却費相当額	28,760千円																																																																																																											
支払利息相当額	2,272千円																																																																																																											
1年内	1,058千円																																																																																																											
1年超	1,852千円																																																																																																											
合計	2,911千円																																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																									
(有形固定資産)																																																																																																												
その他	103,373	30,123	73,250																																																																																																									
(無形固定資産)	103,465	14,246	89,219																																																																																																									
合計	206,839	44,369	162,469																																																																																																									
1年内	39,366千円																																																																																																											
1年超	136,690千円																																																																																																											
合計	176,056千円																																																																																																											
支払リース料	23,830千円																																																																																																											
減価償却費相当額	30,463千円																																																																																																											
支払利息相当額	2,349千円																																																																																																											
1年内	1,125千円																																																																																																											
1年超	2,532千円																																																																																																											
合計	3,658千円																																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	29,869	61,830	31,961
(2)その他	5,109	10,470	5,361
合計	34,978	72,300	37,322

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	1,000

当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	28,767	54,302	25,534
(2)その他	4,711	10,171	5,460
合計	33,478	64,473	30,994

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	1,000

前連結会計年度末 (平成19年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	28,394	63,617	35,223
(2)その他	4,711	10,682	5,971
合計	33,105	74,299	41,194

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	1,000



(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引 買建 米ドル	852,000	812,184	△39,815
	オプション取引 売建プット 米ドル	577,260 (44,989)	59,094	△14,104
	買建コール 米ドル	577,260 (17,635)	1,841	△15,794
	売建プット ユーロ	597,478 (50,089)	26,896	23,193
	買建コール ユーロ	597,478 (29,383)	54,791	25,407
	クーポンスワップ取引 受取 米ドル 支払 日本円	1,641,000	23,657	23,657
	合計		—	—

- (注) 1. 時価の算定方法 為替予約取引 先物為替相場を使用しております。  
オプション取引及びクーポンスワップ取引 約定している金融機関より提示された価格等を使用しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載の対象から除いております。
3. オプション取引の ( ) 内の金額はオプション料ですが、ゼロコストオプション取引のためオプション料の授受はありません。

当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引 買建 米ドル	351,360	351,964	604
	オプション取引 売建プット 米ドル	448,980 (36,706)	45,034	△8,327
	買建コール 米ドル	448,980 (13,485)	2,672	△10,812
	売建プット ユーロ	366,196 (33,913)	14,464	19,449
	買建コール ユーロ	366,196 (18,055)	48,605	30,549
	クーポンスワップ取引 受取 米ドル	1,641,000	32,892	32,892
	支払 日本円			
合計		—	—	64,355

- (注) 1. 時価の算定方法 為替予約取引 先物為替相場を使用しております。  
オプション取引及びクーポンスワップ取引 約定している金融機関より提示された価格等を使用しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載の対象から除いております。
3. オプション取引の ( ) 内の金額はオプション料ですが、ゼロコストオプション取引のためオプション料の授受はありません。

前連結会計年度末 (平成19年2月28日現在)  
 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引 買建 米ドル	395,280	400,368	5,088
	オプション取引 売建プット 米ドル	513,120 (40,980)	41,949	△969
	買建コール 米ドル	513,120 (15,535)	2,423	△13,112
	売建プット ユーロ	481,837 (42,499)	12,403	30,096
	買建コール ユーロ	481,837 (23,652)	53,960	30,308
	クーポンスワップ取引 受取 米ドル 支払 日本円	1,641,000	42,478	42,478
	合 計	—	—	93,891

- (注) 1. 時価の算定方法 為替予約取引 先物為替相場を使用しております。  
 オプション取引及びクーポンスワップ取引 約定している金融機関より提示された価格等を使用しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載の対象から除いております。
3. オプション取引の ( ) 内の金額はオプション料ですが、ゼロコストオプション取引のため、オプション料の授受はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)  
 該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）及び前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）において、当社グループの売上高はそのすべてが加工食品製造事業であるため、事業の種類別セグメント情報は該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	日本（千円）	東南アジア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,730,557	162,917	3,893,475	—	3,893,475
(2)セグメント間の内部売上高	22,585	315,390	337,976	(337,976)	—
計	3,753,142	478,308	4,231,451	(337,976)	3,893,475
営業費用	3,407,152	586,930	3,994,083	(109,175)	3,884,907
営業利益又は営業損失（△）	345,990	△108,622	237,368	(228,800)	8,568

(注) 1. 地域は地理的近接度によって区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域は次のとおりであります。

東南アジア……マレーシア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、250,234千円であり、その主なものは当社の人事総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	日本（千円）	東南アジア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,608,843	180,372	3,789,215	—	3,789,215
(2)セグメント間の内部売上高	1,915	669,378	671,293	(671,293)	—
計	3,610,758	849,750	4,460,508	(671,293)	3,789,215
営業費用	3,778,158	772,469	4,550,628	(386,333)	4,164,295
営業利益又は営業損失（△）	△167,400	77,281	△90,119	(284,960)	△375,079

(注) 1. 地域は地理的近接度によって区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域は次のとおりであります。

東南アジア……マレーシア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、251,636千円であり、その主なものは当社の人事総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	日本（千円）	東南アジア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,223,760	365,404	7,589,164	—	7,589,164
(2) セグメント間の内部売上高	23,301	714,128	737,429	(737,429)	—
計	7,247,061	1,079,532	8,326,594	(737,429)	7,589,164
営業費用	6,815,552	1,414,248	8,229,801	(376,832)	7,852,968
営業利益又は営業損失（△）	431,508	△334,715	96,792	(360,597)	△263,804

- (注) 1. 地域は地理的近接度によって区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域は次のとおりであります。  
東南アジア……マレーシア
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、443,875千円であり、その主なものは当社の人事総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）及び前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 1,089円14銭 1株当たり中間純利益 金額 3円27銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。 なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は、1,075円09銭であります。	1株当たり純資産額 1,029円77銭 1株当たり中間純損失 金額 19円76銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,055円08銭 1株当たり当期純損失 金額 41円44銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。 なお、前連結会計年度において採用していた方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は、1,041円37銭であります

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間純利益又は中間(当期)純損失 (△)(千円)	36,034	△217,746	△456,631
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は普通株式に係る中間(当期)純損失(△) (千円)	36,034	△217,746	△456,631
期中平均株式数(千株)	11,020	11,018	11,019

(重要な後発事象)

(前中間連結会計期間) (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間) (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

該当事項はありません。

(前連結会計年度) (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,883,296		148,071		292,686	
2. 受取手形		215,284		201,653		223,171	
3. 売掛金		1,397,926		1,396,674		1,148,329	
4. たな卸資産		1,071,369		1,763,915		1,570,604	
5. その他	※3	516,972		574,533		1,539,065	
6. 貸倒引当金		△8,652		△1,155		△6,269	
流動資産合計		6,076,197	44.9	4,083,693	33.7	4,767,588	37.3
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物		1,034,622		2,608,673		2,677,320	
2. 機械装置	※2	—		928,837		1,000,548	
3. 土地		1,110,951		951,916		951,916	
4. 建設仮勘定		2,038,942		—		—	
5. その他		317,112		186,898		204,645	
計		4,501,628		4,676,326		4,834,430	
(2) 無形固定資産		183,729		280,153		279,617	
(3) 投資その他の資産							
1. 関係会社株式		1,504,759		1,504,759		1,504,759	
2. 関係会社長期貸付金		116,237		243,808		260,612	
3. 長期定期預金		1,000,000		1,000,000		1,000,000	
4. その他		151,436		344,048		149,088	
5. 貸倒引当金		△7,751		△7,793		△8,280	
計		2,764,682		3,084,822		2,906,179	
固定資産合計		7,450,039	55.1	8,041,302	66.3	8,020,227	62.7
資産合計		13,526,236	100.0	12,124,996	100.0	12,787,816	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		446,575		421,028		420,626	
2. 未払金		834,462		162,587		349,581	
3. 未払法人税等		46,341		14,244		17,419	
4. 賞与引当金		51,041		50,310		49,043	
5. その他	※3	74,235		95,856		90,076	
流動負債合計		1,452,656	10.7	744,028	6.1	926,747	7.2
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		115,528		67,731		105,684	
2. その他		33,477		23,309		34,991	
固定負債合計		149,006	1.1	91,040	0.8	140,675	1.1
負債合計		1,601,662	11.8	835,069	6.9	1,067,422	8.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,827,868	20.9	2,827,868	23.3	2,827,868	22.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,748,673		2,748,673		2,748,673	
(2) その他資本剰余金		93,020		93,020		93,020	
資本剰余金合計		2,841,693	21.0	2,841,693	23.4	2,841,693	22.2
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		103,369		103,369		103,369	
(2) その他利益剰余金							
圧縮記帳積立金		24,566		22,448		22,448	
別途積立金		2,491,250		2,491,250		2,491,250	
繰越利益剰余金		3,477,939		2,880,699		3,277,804	
利益剰余金合計		6,097,125	45.1	5,497,767	45.3	5,894,872	46.1
4. 自己株式		△19,114	△0.1	△19,811	△0.1	△19,602	△0.1
株主資本合計		11,747,572	86.9	11,147,517	91.9	11,544,831	90.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		22,136	0.2	18,382	0.2	24,432	0.2
2. 繰延ヘッジ損益		154,865	1.1	124,027	1.0	151,129	1.2
評価・換算差額等合 計		177,001	1.3	142,410	1.2	175,561	1.4
純資産合計		11,924,573	88.2	11,289,927	93.1	11,720,393	91.7
負債純資産合計		13,526,236	100.0	12,124,996	100.0	12,787,816	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,753,142	100.0		3,610,758	100.0		7,247,061	100.0
II 売上原価			2,683,803	71.5		3,097,607	85.8		5,367,796	74.1
売上総利益			1,069,339	28.5		513,150	14.2		1,879,265	25.9
III 販売費及び一般管理 費			975,434	26.0		944,834	26.2		1,905,270	26.3
営業利益又は営業損 失(△)			93,904	2.5		△431,683	△12.0		△26,005	△0.4
IV 営業外収益	※1		133,033	3.6		61,368	1.7		289,081	4.0
V 営業外費用	※2		40,326	1.1		78,097	2.1		76,204	1.0
経常利益又は 経常損失(△)			186,611	5.0		△448,412	△12.4		186,872	2.6
VI 特別利益	※3		—	—		76,183	2.1		953	0.0
VII 特別損失	※4		—	—		42,887	1.2		324,950	4.5
税引前中間純利益又 は中間(当期)純損 失(△)			186,611	5.0		△415,116	△11.5		△137,124	△1.9
法人税、住民税及び 事業税		29,810			13,639			3,624		
法人税等調整額		50,322	80,133	2.2	△163,868	△150,229	△4.2	△44,973	△41,349	△0.6
中間純利益又は中間 (当期)純損失(△)			106,478	2.8		△264,887	△7.3		△95,774	△1.3

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				利益剰余 金合計		
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金						
						圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年2月28日 残高（千円）	2,827,868	2,748,673	93,020	2,841,693	103,369	26,926	2,391,250	3,611,369	6,132,914	△16,172	11,786,304	
中間会計期間中の 変動額												
圧縮記帳積立金の 取崩し（注）						△2,359		2,359	－		－	
別途積立金の積立 て（注）							100,000	△100,000	－		－	
剰余金の配当 （注）								△132,267	△132,267		△132,267	
利益処分による役 員賞与（注）								△10,000	△10,000		△10,000	
中間純利益								106,478	106,478		106,478	
自己株式の取得										△2,942	△2,942	
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額 （純額）												
中間会計期間中の 変動額合計 （千円）	－	－	－	－	－	△2,359	100,000	△133,429	△35,789	△2,942	△38,731	
平成18年8月31日 残高（千円）	2,827,868	2,748,673	93,020	2,841,693	103,369	24,566	2,491,250	3,477,939	6,097,125	△19,114	11,747,572	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日 残高 （千円）	26,103	－	26,103	11,812,407
中間会計期間中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩し （注）				－
別途積立金の積立て（注）				－
剰余金の配当（注）				△132,267
利益処分による役員賞与 （注）				△10,000
中間純利益				106,478
自己株式の取得				△2,942
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 （純額）	△3,967	154,865	150,897	150,897
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	△3,967	154,865	150,897	112,166
平成18年8月31日 残高 （千円）	22,136	154,865	177,001	11,924,573

（注）平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高（千円）	2,827,868	2,748,673	93,020	2,841,693	103,369	22,448	2,491,250	3,277,804	5,894,872	△19,602	11,544,831
中間会計期間中の 変動額											
剰余金の配当								△132,218	△132,218		△132,218
中間純損失								△264,887	△264,887		△264,887
自己株式の取得										△209	△209
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額 （純額）											
中間会計期間中の 変動額合計 （千円）	—	—	—	—	—	—	—	△397,105	△397,105	△209	△397,314
平成19年8月31日 残高（千円）	2,827,868	2,748,673	93,020	2,841,693	103,369	22,448	2,491,250	2,880,699	5,497,767	△19,811	11,147,517

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日 残高 （千円）	24,432	151,129	175,561	11,720,393
中間会計期間中の 変動額				
剰余金の配当				△132,218
中間純損失				△264,887
自己株式の取得				△209
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額 （純額）	△6,049	△27,102	△33,151	△33,151
中間会計期間中の 変動額合計 （千円）	△6,049	△27,102	△33,151	△430,466
平成19年8月31日 残高 （千円）	18,382	124,027	142,410	11,289,927

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高（千円）	2,827,868	2,748,673	93,020	2,841,693	103,369	26,926	2,391,250	3,611,369	6,132,914	△16,172	11,786,304
事業年度中の変動額											
圧縮記帳積立金の取崩し（注）						△2,359		2,359	－		－
別途積立金の積立て（注）							100,000	△100,000	－		－
圧縮記帳積立金の取崩し						△2,118		2,118	－		－
剰余金の配当（注）								△132,267	△132,267		△132,267
役員賞与（注）								△10,000	△10,000		△10,000
当期純損失								△95,774	△95,774		△95,774
自己株式の取得										△3,429	△3,429
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計（千円）	－	－	－	－	－	△4,477	100,000	△333,564	△238,042	△3,429	△241,472
平成19年2月28日 残高（千円）	2,827,868	2,748,673	93,020	2,841,693	103,369	22,448	2,491,250	3,277,804	5,894,872	△19,602	11,544,831

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日 残高 （千円）	26,103	－	26,103	11,812,407
事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩し （注）				－
別途積立金の積立て（注）				－
圧縮記帳積立金の取崩し				－
剰余金の配当（注）				△132,267
役員賞与（注）				△10,000
当期純損失				△95,774
自己株式の取得				△3,429
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 （純額）	△1,671	151,129	149,457	149,457
事業年度中の変動額合計 （千円）	△1,671	151,129	149,457	△92,014
平成19年2月28日 残高 （千円）	24,432	151,129	175,561	11,720,393

（注）平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>商品、製品、半製品、原材料</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>未着品</p> <p>個別法による原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2)デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>商品、製品、半製品、原材料</p> <p>同左</p> <p>未着品</p> <p>同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>同左</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>(3)たな卸資産</p> <p>商品、製品、半製品、原材料</p> <p>同左</p> <p>未着品</p> <p>同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年</p> <p>機械装置 6年～9年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年</p> <p>機械装置 6年～9年</p> <p>（会計処理の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年</p> <p>機械装置 6年～9年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時に全額費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年3月1日より適格退職年金制度を廃止して、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用しております。 この移行に伴い退職給付引当金取崩益 44,403千円を特別利益に、過去勤務債務の一括償却額 12,690千円を特別損失に計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
3. 引当金の計上基準	(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上していましたが、平成18年5月29日の株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、当中間会計期間から計上しておりません。この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当社の前事業年度末役員退職慰労引当金残高を取崩し、当中間会計期間末未払額は長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。	(4) —————	(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上していましたが、平成18年5月29日の株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、当事業年度から計上していません。この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、前事業年度末役員退職慰労引当金残高を取崩し、当事業年度末未払額は長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ及び通貨オプション ヘッジ対象 外貨建予定輸入取引 (3)ヘッジ方針 外貨建予定輸入取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引等を行うものとしております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、事後テストは省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左



項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式 によっております。 (2) _____	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)中間会計期間に係る納付税額及 び法人税等調整額 当中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額は、当事業年 度において予定している圧縮記帳 積立金の取崩しを前提として、当 中間会計期間に係る金額を計算し ております。	(1)消費税等の会計処理 同左 (2) _____

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減 損に係る会計基準(「固定資産の減損 に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月 9日))及び「固定資産の減損に係る 会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第6号 平成15年10月31日) を適用しております。これによる損益 に与える影響はありません。	_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に 係る会計基準(「固定資産の減損に係 る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成14年8月9 日))及び「固定資産の減損に係る会 計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第6号 平成15年10月31日) を適用しております。 これにより税引前当期純損失は 222,100千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、 改正後の財務諸表等規則に基づき各資 産の金額から直接控除しております。
(貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の 純資産の部の表示に関する会計基準」 (企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部 の表示に関する会計基準等の適用指 針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用してしま す。 従来の資本の部の合計に相当する金 額は 11,769,708千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正に より、当中間会計期間における中間貸 借対照表の純資産の部については、改 正後の中間財務諸表等規則により作成 しております。	_____	(貸借対照表の純資産の部の表示に関 する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資 産の部の表示に関する会計基準」(企 業会計基準第5号 平成17年12月9 日)及び「貸借対照表の純資産の部 の表示に関する会計基準等の適用指針」 (企業会計基準適用指針第8号 平成 17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金 額は 11,569,264千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正によ り、当事業年度における貸借対照表の 純資産の部については、改正後の財務 諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 「建設仮勘定」は、前中間会計期間末まで、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「建設仮勘定」の金額は19,530千円であります。</p> <p>2. 「未払金」は、前中間会計期間末まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において負債純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「未払金」の金額は129,135千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 「機械装置」は、前中間会計期間末まで、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「機械装置」の金額は254,810千円であります。</p> <p>2. 前中間会計期間末まで区分掲記しておりました「建設仮勘定」(当中間会計期間末の残高は6,523千円)は、当中間会計期間末において資産総額の100分の5以下となったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	961,485 千円	1,366,309 千円	1,153,427 千円
※2. 国庫補助金等に基づく有形固定資産の圧縮記帳累計額	—————	機械装置 26,180 千円	—————
※3. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	—————

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
※1. 営業外収益の主要項目	受取利息	23,952千円	受取利息	28,350千円	受取利息	49,340千円
	受取配当金	1,645千円	受取配当金	861千円	受取配当金	1,840千円
	賃貸収入	3,863千円	賃貸収入	21,866千円	賃貸収入	21,388千円
	為替差益	13,946千円			為替差益	5,283千円
	デリバティブ評価益	82,250千円			デリバティブ評価益	173,597千円
※2. 営業外費用の主要項目	賃貸費用	16,883千円	賃貸費用	9,714千円	賃貸費用	22,513千円
	たな卸資産廃棄損	7,710千円	たな卸資産廃棄損	10,402千円	たな卸資産廃棄損	29,119千円
	租税公課	11,176千円	減価償却費	19,654千円	租税公課	11,176千円
			為替差損	5,773千円		
			デリバティブ評価損	29,535千円		
※3. 特別利益の主要項目	—————	補助金収入	26,180千円	投資有価証券売却益	953千円	
		退職給付引当金取崩益	44,403千円			
※4. 特別損失の主要項目	—————	固定資産除却損	4,016千円	固定資産除却損	6,742千円	
		固定資産圧縮損	26,180千円	減損損失	222,100千円	
		退職給付過去勤務債務費用	12,690千円	たな卸資産廃棄損	15,239千円	
				システム移行費用	80,867千円	
5. 減価償却実施額	有形固定資産 66,019千円 無形固定資産 2,080千円	有形固定資産 215,622千円 無形固定資産 8,308千円	有形固定資産 262,168千円 無形固定資産 5,306千円			

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	18,979	3,400	—	22,379
合計	18,979	3,400	—	22,379

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 3,400株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	23,079	300	—	23,379
合計	23,079	300	—	23,379

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 300株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	18,979	4,100	—	23,079
合計	18,979	4,100	—	23,079

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 4,100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>51,800</td> <td>14,288</td> <td>37,511</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11,104</td> <td>8,669</td> <td>2,435</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,905</td> <td>22,958</td> <td>39,947</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,924千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,529千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,453千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,358千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,064千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>188千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,125千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,095千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,221千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	51,800	14,288	37,511	その他	11,104	8,669	2,435	合計	62,905	22,958	39,947	1年内	10,924千円	1年超	33,529千円	合計	44,453千円	支払リース料	3,358千円	減価償却費相当額	3,064千円	支払利息相当額	188千円	1年内	1,125千円	1年超	3,095千円	合計	4,221千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>118,074</td> <td>48,763</td> <td>69,310</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td>100,569</td> <td>21,470</td> <td>79,099</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>218,643</td> <td>70,233</td> <td>148,409</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>42,135千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>127,563千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>169,699千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,330千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,760千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,272千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,058千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,852千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,911千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				その他	118,074	48,763	69,310	(無形固定資産)	100,569	21,470	79,099	合計	218,643	70,233	148,409	1年内	42,135千円	1年超	127,563千円	合計	169,699千円	支払リース料	23,330千円	減価償却費相当額	28,760千円	支払利息相当額	2,272千円	1年内	1,058千円	1年超	1,852千円	合計	2,911千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>103,373</td> <td>30,123</td> <td>73,250</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td>103,465</td> <td>14,246</td> <td>89,219</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>206,839</td> <td>44,369</td> <td>162,469</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>39,366千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>136,690千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176,056千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,830千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,463千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,349千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,125千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,532千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,658千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				その他	103,373	30,123	73,250	(無形固定資産)	103,465	14,246	89,219	合計	206,839	44,369	162,469	1年内	39,366千円	1年超	136,690千円	合計	176,056千円	支払リース料	23,830千円	減価償却費相当額	30,463千円	支払利息相当額	2,349千円	1年内	1,125千円	1年超	2,532千円	合計	3,658千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																													
工具器具及び備品	51,800	14,288	37,511																																																																																																													
その他	11,104	8,669	2,435																																																																																																													
合計	62,905	22,958	39,947																																																																																																													
1年内	10,924千円																																																																																																															
1年超	33,529千円																																																																																																															
合計	44,453千円																																																																																																															
支払リース料	3,358千円																																																																																																															
減価償却費相当額	3,064千円																																																																																																															
支払利息相当額	188千円																																																																																																															
1年内	1,125千円																																																																																																															
1年超	3,095千円																																																																																																															
合計	4,221千円																																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																													
(有形固定資産)																																																																																																																
その他	118,074	48,763	69,310																																																																																																													
(無形固定資産)	100,569	21,470	79,099																																																																																																													
合計	218,643	70,233	148,409																																																																																																													
1年内	42,135千円																																																																																																															
1年超	127,563千円																																																																																																															
合計	169,699千円																																																																																																															
支払リース料	23,330千円																																																																																																															
減価償却費相当額	28,760千円																																																																																																															
支払利息相当額	2,272千円																																																																																																															
1年内	1,058千円																																																																																																															
1年超	1,852千円																																																																																																															
合計	2,911千円																																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																													
(有形固定資産)																																																																																																																
その他	103,373	30,123	73,250																																																																																																													
(無形固定資産)	103,465	14,246	89,219																																																																																																													
合計	206,839	44,369	162,469																																																																																																													
1年内	39,366千円																																																																																																															
1年超	136,690千円																																																																																																															
合計	176,056千円																																																																																																															
支払リース料	23,830千円																																																																																																															
減価償却費相当額	30,463千円																																																																																																															
支払利息相当額	2,349千円																																																																																																															
1年内	1,125千円																																																																																																															
1年超	2,532千円																																																																																																															
合計	3,658千円																																																																																																															

## (有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 1,082円19銭 1株当たり中間純利益金額 9円66銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。 なお、前事業年度末において採用していた方法により算定した当中間会計期間の1株当たり純資産額は、1,068円14銭であります。	1株当たり純資産額 1,024円69銭 1株当たり中間純損失金額 24円04銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,063円73銭 1株当たり当期純損失金額 8円69銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。 なお、前事業年度に係る財務諸表において採用していた方法により算定した当事業年度の1株当たり純資産額は、1,050円01銭であります。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	106,478	△264,887	△95,774
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は普通株式に係る中間(当期)純損失(△)(千円)	106,478	△264,887	△95,774
期中平均株式数(千株)	11,020	11,018	11,019

(重要な後発事象)

(前中間会計期間) (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

該当事項はありません。

(当中間会計期間) (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

該当事項はありません。

(前事業年度) (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第53期）（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）平成19年5月30日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月28日

株式会社ギャバン

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 高木 快雄 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大嶋 豊 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギャバンの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ギャバン及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月16日

株式会社ギャバン

取締役会 御中

## 監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 高木 快雄 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大嶋 豊 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギャバンの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ギャバン及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月28日

株式会社ギャバン

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 高木 快雄 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大嶋 豊 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギャバンの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ギャバンの平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月16日

株式会社ギャバン

取締役会 御中

## 監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 高木 快雄 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大嶋 豊 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギャバンの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ギャバンの平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。